

平田仁子と読み解く、 パリ協定後の気候変動対策



第4回

祝! パリ協定発効 ～世界はなぜこれほど早く動いたのか?

認定NPO法人 気候ネットワーク 理事 平田 仁子

11月4日、パリ協定が発効しました! 昨年COP21の採択から1年足らずで発効という快挙の背景には、9月中旬に予想を上回るスピードで批准を成し遂げた主要国の動きがありました。本連載の第2回では、「日本抜きの発効は寂しい限りなので、日本の批准でパリ協定発効と脚光を浴びてほしい」と書きましたが、日本の批准は残念ながら間に合いませんでした。55カ国の批准と、排出量割合55%という二つの要件の達成は、決してたやすくはなかったのですが、パリ協定は、なぜこれほど早く発効に至り、日本はなぜ出遅れてしまったのでしょうか。

EUやインドまでも動かした 米中のイニシアティブ

批准に最も早く動いたのは、影響を最も大きく受ける小島嶼国で、3カ月前の6月時点では、批准国の数は17、排出量で0.04%と、発効はまだ遠いことに見えました。そこ



加盟国の批准を待たずにEUとしての批准を承認した欧州議会 (出典:UNFCCC)

に大きな風を吹き込んだのが米中です。G20の機会にこの2大排出国が批准をするという予想はされていましたが、9月3日に先陣を切って批准を発表し、それが現実になることで、パリ協定の発効に大きな弾みがつきました。さらに9月21日、気候変動対策の進展に強い思いを持ち続けている潘基文国連事務総長が主催する批准加速のための国連の特別イベントが開かれ、この日だけで31カ国が批准をしました。

米中の参加は、これから世界の気候変動問題をグローバルに解決するためには必須であり、パリ協定が意味ある国際協定となり得るのかの試金石でもありました。それを早々にクリアした後起こったのは、この政治的機運に乗り遅れまいとするその他の主要国の動きです。当初、EUは加盟国の国内批准手続きを経てから全体として批准する予定で年内も厳しいという見込みでしたし、インドも年内と宣言しつつ、そのタイミングは不透明でした。カナダも国内の2030年目標の検討を経てから批准する予定でした。しかしこれらの国々は、それぞれの予定を大きく繰り上げ、政治的な判断で急速批准をし、発効要件を満たしたのです。

なぜ世界は急いだか

発効の決定に際し、潘基文国連事務総長は、「パリ協定にこれほど強い国際的な支持があることは、行動することの緊急性を証明している。気候変動問題に挑むために、

国内で行動し国際的に協力することが重要であるということに、国際的なコンセンサスができています」と述べています。各国批准の加速の背景に、人類に降りかかる気候変動のリスクと行動の必要性に対する理解が世界で広がっていることがあるのは確かです。

しかしそれだけではありません。温室効果ガス排出を今世紀中に実質的にゼロにする目標を掲げたパリ協定が意味するところは、これが単一の環境問題に取まらず、新たな脱炭素社会に向けて、経済活動のあり方を変え、人々の命と暮らしを守る、新しい国づくりそのものの基礎になるということです。そこに新たなビジネスが生まれ、競争が生まれ、また、新たなネットワークやシステムが創造されていきます。国益を守り、国家を繁栄させようと思えるなら、当然、この流れに乗り遅れることはおろか、リードしようとするでしょう。私は、EUやインドの動きは、単に機運に乗ったということだけではなく、国際的信用の問題として重視し、また国益上取り逃すことのできない機会であるという、したたかな政治判断があるからだと考えています。

日本に降りかかるリスク

日本では、EUやインドの動きが出てきた頃からようやく一部に焦燥感が表れ始めましたが、政府や国会の動きを前倒しするほどではなく、結局、発効の要件達成に貢献できず、11月の気候変動枠組条約第22回締約国会議（COP22）と同時開催となったパリ協定の下での第1回締約国会議（CMA1）のメンバーになることにも間に合いませんでした。臨時国会では「TPP優先でパリ協定はその後」という対応で、パリ協定は経済とは無関係の、少し遅らせても構わない問題と軽く捉えているようでした。批准の遅れも「実害はない」と言うところに、世界がなぜ急ぐのかを読み取れていないことが表れています。

世界は、パリ協定の下で協力して脱炭素



COP22のロゴ

化に動いていきます。日本にはパリ協定の下でこれからの気候変動対策に果たすべき大きな役割があります。技術力、資金力のもとより、他国との良好な国際関係を通じた平和構築への役割です。日本政府や企業は、世界の脱炭素化に貢献し、そこに経済の活路を見出すことでこそ、国際的に重要な地位を占め、また国の発展を描くことができるのではないのでしょうか。機会を逸し、国際的・経済的・社会的リスクを招くことがないように、将来を見据えた対応を望みたいものです。

モロッコCOP22の行方

パリ協定発効により、11月7日～18日のモロッコのマラケシュで開催されるCOP22は明るい祝賀ムードに包まれるでしょう。また、CMA1も同時開催されることとなりますので、パリ協定下の詳細ルールの交渉が加速すると見られます。ただし、CMA1までに合意をするべき詳細ルール（例えば、各国の約束の内容や提出する情報に関するガイドラインや透明性を確保するためのガイドライン、ダブルカウンティングを回避するためのガイドライン、適応に関するガイドライン、2018年の促進的対話の実施の方法、資金の算定方法に関するガイドラインなど）は詳細かつ多数にわたり、今回の会議だけでは交渉はまずまとまりません。そこで、COP22で求められるのは、交渉を迅速に開始し、継続することを決定しつつ、明確なルール決着の期限を決める行動計画を取りまとめることです。パリ協定発効で交渉が加速することに期待したいと思います。📌